

6 一般行政職の級別職員数の状況

(平成17年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	参考	
				1年前の構成比	5年前の構成比
1級	主事	68人	1.4%	1.4%	1.8%
2級	主事	365人	7.3%	8.1%	8.5%
3級	主任	674人	13.5%	13.4%	13.0%
4級	主査・主任	965人	19.3%	18.6%	10.4%
5級	主査	197人	3.9%	3.0%	2.8%
6級	班長・主査	739人	14.7%	15.7%	22.6%
7級	班長	1,042人	20.8%	21.2%	25.3%
8級	課長	746人	14.9%	14.4%	11.8%
9級	課長	98人	1.9%	2.0%	1.4%
10級	統括監	80人	1.6%	1.4%	1.6%
11級	部長	34人	0.7%	0.8%	0.8%
計		5,008人	100.0%	100.0%	100.0%

※一般行政職の職員を給料表上の職務の級に分類したものです。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

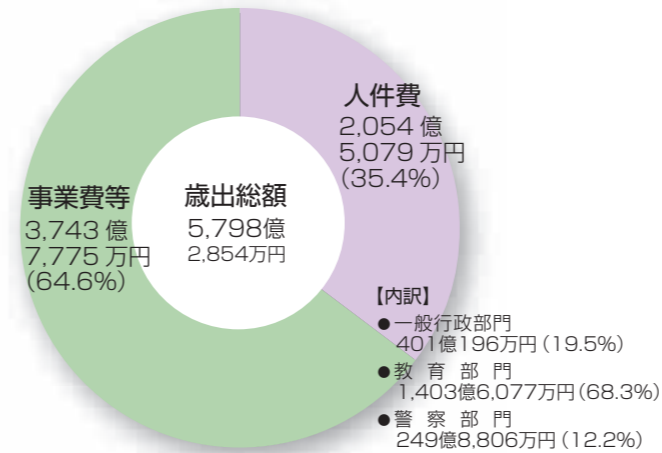
7 昇給期間の短縮の状況

区分	職員数(A)	昇給短縮職員数(B)	比率(B/A)
一般行政職	5,008人	1,245人	24.9%
警察職	2,484人	641人	25.8%
高等学校教育職	4,628人	602人	13.0%
小・中学校教育職	7,606人	1,430人	18.8%
現業職	598人	106人	17.7%

※昇給期間の短縮とは、給与条別に規定する普通昇給期間(12月)の経過前に給料月額を引き上げるもので、例えば離島等勤務者等の特別昇給等の措置をいいます。

県職員の給与の状況

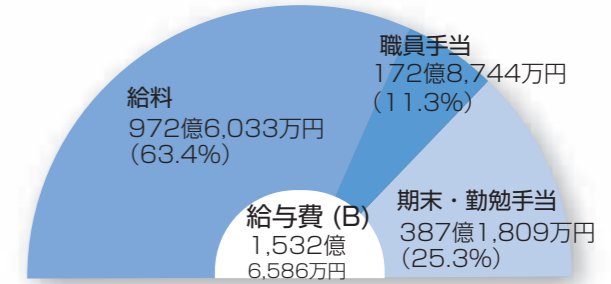
1 人件費の状況(普通会計決算)



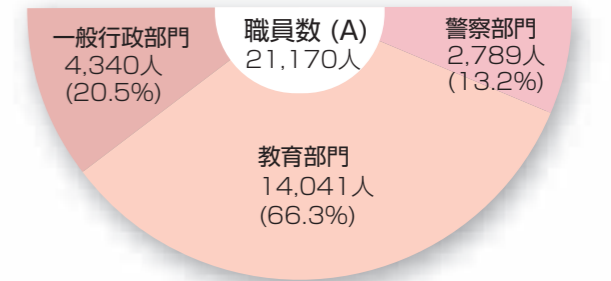
住民基本台帳人口 (H17.3.31)	実質収支	前年度の人件費率
1,372,388人	1,297,187千円	32.8%

2 職員給与費の状況(普通会計予算)

※平成17年度の当初予算における一般職員の給与費(退職手当を除く)及び職員の数になります。



(B/A) 職員1人当たりの給与費 724万円



8 職員手当の状況

(平成17年4月1日現在)

区分	内容	手当額(月額)				国の制度との異同
		東京都	名古屋	大阪市	福岡市	
期末・勤勉手当	期末手当	1.4月分	1.6月分	3.0月分	有	
	勤勉手当	0.7月分	0.7月分	1.4月分		
	計	2.1月分	2.3月分	4.4月分		
	役職段階別加算額					
退職手当	支給率	勤続20年	21.00月分	27.30月分		
		勤続25年	33.75月分	42.12月分		
		勤続35年	47.50月分	59.28月分		
		最高限度倍率	59.28月分	59.28月分		
	平成16年度平均支給額	4,232,104円	27,656,834円			
定年前早期退職特例措置	2~20%加算					
退職時の特別昇給	無					
主要三手当	扶養手当	配偶者	13,500円	同		
		その他2人まで	6,000円			
		3人目から	5,000円			
		16歳から22歳の子1人につき	5,000円加算			
住居手当	借居を受け、又は所有している職員に支給	借り受け(最高支給額)	27,000円	異		
	所有	3,000円				
通勤手当	通勤距離が2km以上で、バス等を利用している職員に支給	バス等	6カ月定期券等の価額	異		
		自家用車	距離に応じて2,300~40,000円			
調整手当	支給対象地域	東京都	12%			
		名古屋市	10%			
		大阪市	6%			
特殊勤務手当	支給対象職員	1人当たり平均支給年額	560,400円			
		手当支給職員の割合	26.3%			
		1人当たり平均支給年額	40,001円			
		手当の種類	46種類			
時間外勤務手当	代表的な手当の名称	支給額の多い手当	夜間看護等手当、医師手当、教員特殊業務手当、刑事作業等手当、教育業務連絡指導手当			
		多くの職員に支給されている手当	刑事作業等手当、教員特殊業務手当、暴風雨時手当、夜間特殊業務手当、教育業務連絡指導手当			
時間外勤務手当	平成16年度支給総額	20億6,527万円	職員1人当たり支給年額	97,556円		
	平成15年度支給総額	22億2,858万円	職員1人当たり支給年額	104,899円		

※職員に支給される手当のうち主なものについての支給内容、支給額、支給職員数などです。

9 特別職の報酬等の状況

(平成17年4月1日現在)

※知事等の特別職の報酬等については、県内各界の代表者で構成する「特別職報酬等審議会」の意見を聴き、一般職とは別の条項で制定されます。期末手当については、知事等の期末手当及び職員の管理職手当の特例に関する条項により、10%の減額措置がとられています。

区分	給料月額等	期末手当の支給割合
知事	1,250,000円	議長 1,000,000円 6月期 1.6月分
副知事	990,000円	副議長 860,000円 12月期 1.7月分
出納長	860,000円	議員 770,000円 計 3.3月分

※詳しい内容は、県公報や人事課のホームページでご覧になれます。

お問い合わせ 人事課 TEL: 098-866-2090 県ホームページ <http://www.pref.okinawa.jp/>  
 FAX: 098-866-2033 県庁内組織一覧▶人事課トップ▶平成16年度沖縄県人事行政の運営等の状況

3 職員の平均給料月額、平均年齢の状況

(平成17年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	340,600円	42歳5月
警察職	341,900円	39歳11月
高等学校教育職	375,300円	41歳11月
小・中学校教育職	377,400円	42歳4月
現業職	317,600円	45歳7月

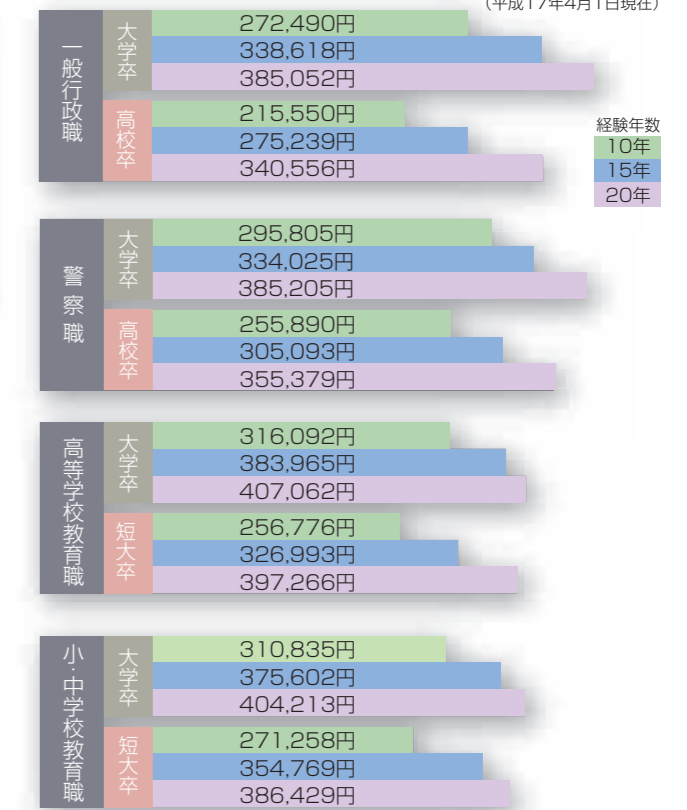
4 職員の初任給の状況

(平成17年4月1日現在)

区分	初任給	採用2年経過日給料月額	
一般行政職	大学卒	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円
警察職	大学卒	185,900円	210,300円
	高校卒	156,700円	177,400円
高等学校教育職	大学卒	191,100円	205,000円
	短大卒	160,800円	177,700円
小・中学校教育職	大学卒	191,100円	205,000円
	短大卒	162,900円	180,200円

5 職種別、学歴別、経験年数別平均給料月額の状況

(平成17年4月1日現在)



※職員が採用されてから10年、15年、20年と経験を積んだ場合の平均的な給料月額です。経験年数とは、通常は採用後の年数をいいますが、採用前に民間企業などの経歴がある場合は、一定の換算方法により加算されています。

